



神医 FAXニュース

第512号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

総論 (新型コロナワクチン接種について)

—中川俊男会長—

中川俊男会長は6月9日の定例記者会見で、この日、日本医師会女性医師バンクに「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」を立ち上げたことを報告するとともに、ワクチン接種体制の好事例を紹介し、更にワクチン接種を推進していく意向を示した。

中川会長は、まず、日本看護協会の協力を得て開設した、日本医師会女性医師バンクの「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」を通じて、自治体や職域接種を行う民間企業等と、医師・看護師のマッチングを進めていく方針であることを説明。女性医師バンクの登録者2,800名のうち850名からワクチン接種の協力の申し出があり、日看協の職業紹介事業「eナースセンター」の登録者のうち約4,200名がワクチン接種の研修を修了したとし、「この窓口では、職域接種の体制づくりのための支援もしていくので、ぜひご利用頂きたい」と呼び掛けた。

その上で、ワクチン接種の状況について、「日本医師会は、これまで、地域の実情に応じて、かかりつけ医による個別接種と集団接種を適切に組み合わせることを提案してきたが、個別接種にも多くの予約申し込みがあり、予約がいっぱいだという指摘もある」と危惧。個別の医療機関では、通常の診療を行いながらワクチン接種にも対応するため、一日に接種できるワクチンの枠には限りがあるとして、「重い基礎疾患のある方や、慢性疾患などで毎月の通院治療が必要な方など、特に健康に不安のある方から、接種して頂きたい。多くの方が一刻も早くワクチンを打ちたいと思っておられるが、健康に不安がない方や事情が許す方は、順番をお待ち頂きたい」と理解を求めた。

また、ワクチンの接種体制に関して、全国の好事例から、1. 三重県志摩医師会、2. 愛媛県伊予医師会—における取り組みを、以下のとおり紹介した。

1. 志摩市では医療機関が少ないため集団接種のみを実施しており、あらかじめはがきで希望日と希望会場を聞き、接種日と会場を通知。アナフィラキシー歴や服薬の状態に応じて色の異なるリストバンドを巻き、問診・接種をスムーズに行っている。余剰ワクチンは在宅患者、高齢者施設入所者へ調査を行った上で割り振り、現在までに余剰ワクチンの廃棄はゼロ、6月27日には高齢者の接種を終了する予定である。

2. 伊予医師会では、予診ブースと接種ブースを1つにしたため、高齢者が移動する必要がなく、医療従事者が移動することで、時間のロスもなく、少ない医療従事者で効率よく接種に取り組んでいる。

この他、保管や希釈などで品質が保たれていない可能性があ

るワクチンを廃棄したことが「ミス」として報道されたため、接種の担い手が高いストレスにさらされているとして、「ワクチンの取り扱いについては、万全の注意が払われているが、細心の注意を払いながらも起こり得る事象がある。配慮ある報道をお願いしたい」と強調。日本医師会としても、このような事例を共有し、再発防止に努めるとし、「これからも、希望されるすべての方に一日でも早くワクチン接種が完了できるように、邁進していく」との姿勢を示した。 「日医君」だよりNo.620

新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口の設置について

—神村裕子常任理事—

神村裕子常任理事は6月9日の定例記者会見で、新型コロナワクチンの接種場所が職域・学校にまで拡大していく中で、接種人材の確保に苦慮している企業等からの相談を受け、マッチングした上で人材を派遣する窓口として「日本医師会新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」を、日本看護協会の協力を得て、6月9日付けで設置し、運用を開始したことを報告した。

同常任理事は、今回、窓口を設置した背景について、(1)日本医師会で設置・運営し、登録している女性医師向けに職業紹介事業を行っている「女性医師バンク」に対して自治体や民間企業から、ワクチン接種の人材確保に関する相談が多数、寄せられていた、(2)ワクチン接種の担い手不足感、接種に協力する意思を示している医師・看護師等と、人材を必要としている自治体等との間のマッチングの仕組みがうまく機能していないことが障害となっていた、(3)女性医師バンクに登録している女性医師(全国で約2,800名)に意向調査を実施したところ、その内の850名の医師がワクチン接種への協力を申し出た—と説明。

「今回、窓口を設置したことで、ワンストップで『医師』と『看護師』の両人材の確保相談の受け付けが可能になる」として、その意義を強調した。実際の人材紹介に当たっては、医師の紹介は日本医師会女性医師バンクで、看護師の紹介は各都道府県のナースセンター(4,200名を超える潜在看護職員や教職員がワクチン接種研修を修了し、就業・協力の意向を示している)で対応。本窓口を介してのマッチングには紹介手数料、成立手数料等はなく、無料で利用できるが、接種従事者報酬は実施主体が負担する。

最後に、同常任理事は、今回の窓口が広く知られることにより、未登録の女性医師や、定年退職等で未就業の男性医師の同バンクへの加入申し込みが促されることに期待感を示すとともに、「企業等からの相談に対し、情報等を提供していきたい」とした。 「日医君」だよりNo.621

最	旬	医	界	
		情		報

会員限定で低手数料率のキャッシュレスサービス

—日医ORCA管理機構—

日本医師会ORCA管理機構は、日本医師会会員限定でこれまでにない低手数料率の医療機関向けキャッシュレスサービスの申し込み受け付けを開始した。同機構が2年間にわたり数百カ所まで実施したパイロットスタディを踏まえ本格導入することになった。2025年のキャッシュレス決済達成率40%を目標に掲げる政府方針に対して、医療機関がキャッシュアップしやすくとともに、患者の利便性向上へ環境整備を図る。日医から各都道府県、郡市区等医師会へ同サービス開始に関する事務連絡（5月28日付）が送付された。

医療機関のキャッシュレス決済については、医療機関の負担を最小限にした上で、希望する医療機関への普及を推進すべきとの考えから、①クレジットカード利用の場合は端末費用、導入費用および月額利用料は無料②決済手数料率はVISA関連1.50%③JCB他国際ブランドも利用可能④電子マネーも別途オプションで追加可能⑤QRコード決済は総務省のJPQR申し込みで多種類のQRコード決済が利用可能—としている。

同機構ホームページの「日医会員向けキャッシュレスサービス」(<https://www.orcamo.co.jp/products/cashless.html>)に「仮申し込み」ボタンが設置されており、「仮申し込み」から1週間程度で「本申し込み」、その後2カ月程度でサービス開始を見込む。 メディファクス6/9

死亡診断書の電子化などを提案

—自民PTで日医・今村副会長—

自民党の厚生労働部会・死因究明推進に関するプロジェクトチーム（PT、橋本岳座長）は8日、死因究明に関する取り組みの現状や課題について、日本医師会の今村聡副会長らからヒアリングした。会議後、本紙らの取材に答えた橋本座長によると、今村氏は会合で死亡診断書（死体検案書）の電子化を提案。例として、死亡した人が医師だった場合、死亡診断書と医籍登録が連動していないため、統計上の数値にすでに死亡した医師の数が残っている現状があると、電子化によって課題を改善すべきではないかと問題提起した。

資料では、死亡診断書の電子化により「死因に関する情報を行政が速やかに集積し、直ちに必要な対策の立案が可能」になるなどのメリットがあるとも説明した。

このほか、今村氏は、警察の検視立ち会いや検案業務を巡る課題として、いわゆる警察医への委嘱形態や報酬などが地域ごとに異なる点も指摘。「解剖する法医・病理医師、立ち会い医師や身元確認を担う歯科医師など、『現場』で働く関係者については、同じ業務内容であれば全国的に同水準の待遇が確保されるべき」と訴えた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな対応については、検視立ち会い医師への感染防護具の配備などを提言。関係者が安心して業務できる体制が必要だとした。

参加議員からは、法医の充実が必要といった声や、デジタル化の重要性を指摘する意見が出た。 メディファクス6/9

サイバーセキュリティ対策、費用面での公的支援を

—日医総研 WP—

日医総研はこのほど、ワーキングペーパー「病院・診療所のサイバーセキュリティ:医療機関の情報システムの管理体制に関する実態調査から」を発表した。医療機関の情報システム管理体制の実態把握を目的として全国調査を実施し、結果をまとめた。組織体制の充実やリスクマネジメント体制の強化のほか、「サイバーセキュリティ対策の費用面での公的支援」など現場の要望に応じてほしいとした。

情報システムの管理体制を見ると、ネットワーク構成図を保有し、計画的に見直していたのは5.7%にとどまり、49.2%は保有していなかった。専任の担当部門があるのは20.6%、サイバーセキュリティ対策費用を計画的に用意していたのは10.4%で、用意していないは48.1%に上った。システムのメンテナンス体制では、内部スタッフと外部の業者のサービスで実施しているとの回答が最も多く、47.0%だった。

●厚労省の情報システム安全管理GL、認知率は約3割

情報システムの安全管理に関する厚生労働省ガイドラインを認知・活用していたのは27.9%だった。サイバー攻撃を受けた際の届け出先を認知していたのは29.2%、技術的な相談窓口を認知していたのは23.1%で、いずれも3割に満たなかった。リスクマネジメントの体制では、事前対策、発生時対策、事後対策の状況を聞いた。総じて病床規模の大きさに応じて状況が良くなる傾向があった。

体制構築に当たっての要望では「対策の費用面での公的支援」が最も多い60.7%、次いで「自施設のサイバーセキュリティ対策のレベルがチェックできる仕組み」が56.0%となった。

調査は今年1月から2月にかけて実施した。病院5000施設、診療所5000施設が対象。案内状を郵送し、ウェブで回答を求めた。有効回答数は2989件で、回収率は30.4%。

メディファクス6/8

人口自然減、過去最大53万人超に

—20年人口動態統計—

厚生労働省は4日、2020年の人口動態統計月報年計（概数）を公表した。出生数は過去最小となる84万832人で、前年から2万4407人減少した。死亡数は、肺炎をはじめとした呼吸器疾患が減少し、前年を8445人下回る137万2648人と11年ぶりに減少に転じた。これにより人口の自然減は過去最大となる53万1816人を記録した。1人の女性が一生に産む子どもの数を推定した合計特殊出生率は0.02ポイント低下し、1.34だった。

死亡数を死因別に見ると、最も多かったのは悪性新生物で37万8356人、その後は心疾患（高血圧性を除く）が20万5518人、老衰が13万2435人、脳血管疾患が10万2956人、肺炎が7万8445人と続いた。

悪性新生物の部位別に人口10万人当たりの死亡率を見ると、男性は肺が88.8と最も高く、次いで胃が46.3、大腸が46.2、膵が31.5、肝が27.1となった。女性は大腸が38.0、肺が35.3、膵が29.7、乳房が23.1、胃が23.0の順だった。

婚姻件数は、52万5490組で7年ぶりの増加となった前年から7万3517組の減少に転じた。一方、離婚件数は、19万3251組で前年から1万5245組減少した。

厚労省の担当者は、死亡数が減少に転じた理由について、「死因については把握しているが、新型コロナウイルス感染症の影響があったかどうか、それ以上の分析はできていない」と説明している。 メディファクス6/7